

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第99期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	10,575,400	10,677,772	10,094,655	10,200,095	11,042,108
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	166,271	134,297	132,004	88,390	54,781
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	111,393	230,756	105,732	97,626	59,564
包括利益 (千円)	94,553	296,956	67,846	97,946	163,228
純資産額 (千円)	4,025,083	4,312,917	4,380,163	4,409,102	4,202,611
総資産額 (千円)	11,430,136	11,168,199	10,936,071	11,300,675	10,862,160
1株当たり純資産額 (円)	235.54	252.66	256.56	2,582.85	2,462.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	6.54	13.54	6.21	57.30	34.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	38.5	40.0	38.9	38.6
自己資本利益率 (%)	2.8	5.5	2.4	2.2	1.4
株価収益率 (倍)	20.3	14.9	35.6	26.3	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,117	128,217	217,811	285,739	527,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,272	137,179	199,910	76,965	314,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,347	264,602	162,406	114,951	210,208
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,351,624	821,586	677,135	770,954	773,423
従業員数 (人)	322	319	317	324	308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期から第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	10,456,659	10,585,290	10,118,141	10,191,393	11,035,910
経常利益又は経常損失 (千円)	114,233	112,135	115,665	82,152	75,328
当期純利益又は当期純損失 (千円)	118,841	204,030	92,224	94,138	77,882
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	1,857	1,857
純資産額 (千円)	3,727,683	4,002,609	4,054,156	4,079,689	3,855,916
総資産額 (千円)	10,824,199	10,628,020	10,481,028	10,873,190	10,433,816
1株当たり純資産額 (円)	218.77	234.92	237.95	2,394.65	2,263.37
1株当たり配当額 (円)			4	25	10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6.97	11.97	5.41	55.25	45.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	37.7	38.7	37.5	37.0
自己資本利益率 (%)	3.2	5.3	2.3	2.3	2.0
株価収益率 (倍)	19.1	16.9	40.8	27.3	30.6
配当性向 (%)			73.9	45.2	
従業員数 (人)	292	290	291	300	285

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第95期から第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成24年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 平成29年6月 当社普通株式10株を1株に株式併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

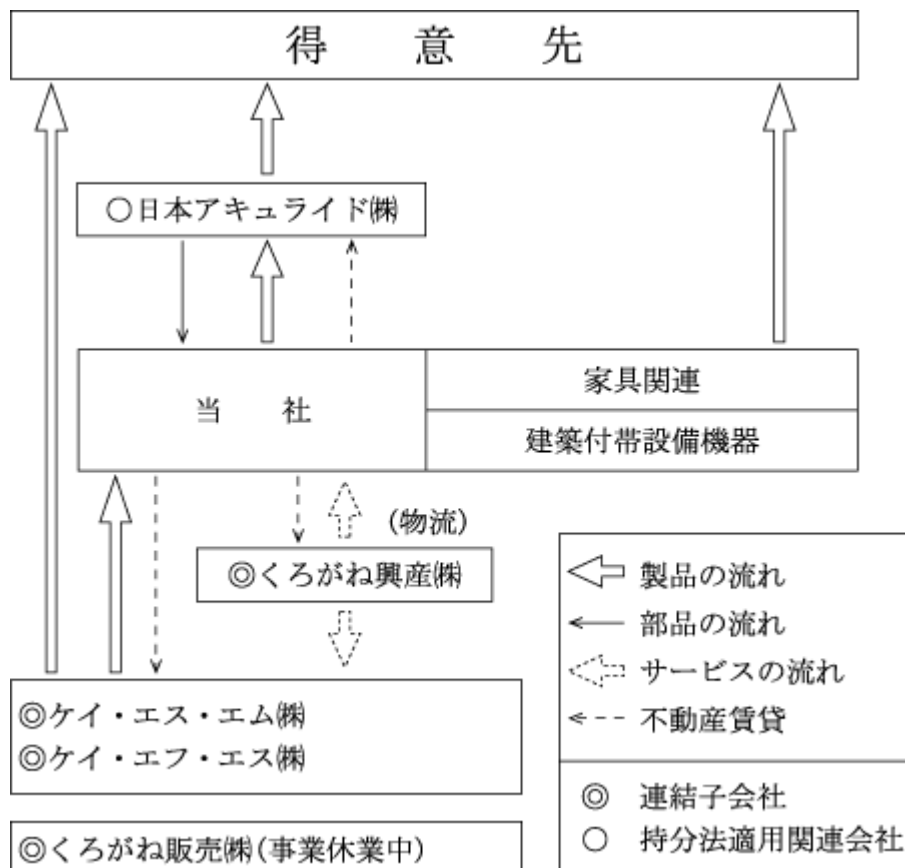
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 1名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 1名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。  
3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。  
5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	287
建築付帯設備機器	
全社(共通)	21
合計	308

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285	45.5	19.7	4,758

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	264
建築付帯設備機器	
全社(共通)	21
合計	285

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 192名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかながら景気回復基調にありますが、米国の経済・通商政策、外交戦略、東アジア・欧州における政治情勢等の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、首都圏・近畿圏における大型移転・統合案件、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、建築付帯設備他部門では病院、医療関連施設の統廃合案件へのアプローチ、また成長市場である高齢者関連施設案件に対する取り込み、クリーン機器他設備機器部門では新規市場開発に注力してまいります。

生産部門においては、品質向上、コスト削減のために生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、グループ会社間の重複業務の排除、経費削減等に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績並びに財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかながらも改善傾向が見られ、東京で開催されるオリンピック需要から建設需要が高まってきましたが、欧米の政治・経済情勢、東アジアの政治問題は不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を追及した特色ある製品作り、家具、建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業の推進、スチール加工工程におけるロボット溶接ラインの増設等による変種・変量生産体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

#### (売上高)

売上高は、110億42百万円（前連結会計年度102億円）と前連結会計年度に比べ8億42百万円（8.3%増）の増収となりました。

#### (営業損益及び経常損益)

営業損益は、原材料、物流費の高騰などの影響により、当連結会計年度は、22百万円の営業損失（前連結会計年度1億30百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、持分法による投資利益が前連結会計年度比で14百万円、支払手数料が前連結会計年度比で18百万円増加となったことなどにより、当連結会計年度は、54百万円の経常損失（前連結会計年度88百万円の経常利益）となりました。

#### (税金等調整前当期純損益及び親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度は、20百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度1億29百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。特別利益が1億10百万円発生、その主なものは投資有価証券売却益1億10百万円、また特別損失が76百万円発生し、その主なものは過年度決算訂正関連費用65百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては法人税、住民税及び事業税26百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は59百万円（前連結会計年度97百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [家具関連]

##### (事務用家具部門)

金融機関、大手企業の移転案件への積極的な営業展開を実施し、大口の成約案件が首都圏を中心に、関西圏および沖縄地区等で納入されました。

また、働き方改革における、オフィスの生産性向上、ワークモードに合わせた「場」の選択、更にウェルビーイングに配慮したオフィス構築の提案を実施し、オフィス環境の考え方と、新たな提案を積極的に展開し、各企業のリニューアル需要の受注に結びついた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要台数が減少する厳しい市場状況が続くなか、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入、また入学シーズン購入に捉われない通年販売商品として、リビングルームでの在宅ワーキングや新しい学習スタイルに対応したSOHO家具商品「ラティック」の新発売等で受注拡大に注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の連結売上高は79億92百万円（前連結会計年度比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億15百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

## [ 建築付帯設備機器 ]

### ( 建築付帯設備他部門 )

昨年来、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件の整備計画が全国的に一段落したことから完成物件が減少しました。国公立病院など計画案件は回復基調にありますが、依然として建築費などが高騰しており、入札不調・計画延期などの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」について、売上高は前連結会計年度比減収となりました。

また病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましても建築コスト削減など厳しい環境が続き、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

計画が延期となっていた物件については、徐々に発注が増加傾向にありますが、当連結会計年度の建築付帯設備部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

### ( クリーン機器他設備機器部門 )

主力製品である病院等医療関連施設向けクリーン機器におきまして、前連結会計年度において着工が延期となっていました大型案件が期初から再開し始めたこと、新たに中小規模工場向けの作業環境改善として「エリア空調機」の受注や、納入実績のある半導体製造装置メーカー向け「ドライコイルユニット」の納入などにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億49百万円（前連結会計年度比3.9%減）、セグメント損失（営業損失）は62百万円（前連結会計年度はセグメント利益49百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、108億62百万円（前連結会計年度末113億円）となり、前連結会計年度末と比較して4億38百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末50億21百万円（前連結会計年度末54億69百万円）となりました。受取手形及び売掛金が3億41百万円、仕掛品が52百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億40百万円（前連結会計年度末58億31百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が61百万円、リース資産（純額）が50百万円の減少等、機械装置及び運搬具（純額）が45百万円、投資有価証券が20百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末66億59百万円（前連結会計年度末68億91百万円）となりました。過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円、退職給付に係る負債が50百万円の増加等、支払手形及び買掛金が1億7百万円、長短借入金82百万円、未払費用が97百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末42億2百万円（前連結会計年度末44億9百万円）となりました。利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となり、当連結会計年度末は7億73百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額71百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億86百万円、売上債権の減少額3億71百万円等の資金増加要因があり、差引5億27百万円の資金増加（前連結会計年度2億85百万円の増加）となりました。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円等の資金減少要因があり、差引3億14百万円の資金減少（前連結会計年度76百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入(純額)3億36百万円等による資金増加要因と、長期借入金の返済による支出(純額)4億18百万円、配当金の支払額42百万円等による資金減少要因の結果、2億10百万円の資金減少(前連結会計年度1億14百万円の減少)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。当期末において重要な資本的支出等の予定はありません。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は34億3百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7億73百万円となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,346,513	1.6
建築付帯設備機器	3,431,435	8.3
合計	4,777,948	5.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少の為記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	2,652,003	17.2	1,988,089	16.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	7,992,270	13.7
建築付帯設備機器	3,049,838	3.9
合計	11,042,108	8.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,351,559	13.2	1,445,899	13.1

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動としましては、「多様化するニーズ」、「市場ニーズの変化」、「生産効率の向上による生産コストの削減」等を総合的に考慮し、開発に取り組んでおります。

家具関連では、オフィス環境の変化に対応した新しいスタイルの家具の開発を行い、建築付帯設備機器関連では市場ニーズに対応できる機能・仕様の追加や、部材の共通化によるコスト削減等、製販共同での研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、67百万円であります。

##### (1) 家具関連

オフィス家具向けでは、働き方改革に向けた新しいワークスタイルを可能とするテーブルシステム「Fellow Dash」を開発いたしました。サイズ・形状の展開、天板とスクリーンのカラーバリエーションが多彩かつ豊富なオプションを用意したシリーズであります。さらに新型収納システム「ピュアスペース」を開発いたしました。上質で洗練されたデザイン性に加え、施錠の開閉状態がわかる表示錠などの機能性を高めた収納シリーズであります。

研究開発費の総額は、37百万円であります。

##### (2) 建築付帯設備機器

懸垂式引戸「アキュドユニット」では、既に商品化されている、欄間パネルと扉の厚みを同面仕様とした「BFLタイプ」に加え、同じコンセプトの外付けタイプ「EFLタイプ」を商品化いたしました。

また、アキュドユニットの特長でもある「耐久性」「安全性」に加え、「耐衝撃性」を備えた「耐衝撃タイプ（IBK85タイプ）」を新たに商品化いたしました。

耐衝撃タイプは、従来のアキュドユニットの耐衝撃試験よりもさらに強い衝撃を加えるテストを行い、体育館や学校等、通常よりも大きな衝撃が加わる可能性のある施設等に最適なユニットとして販売を開始いたしました。

研究開発費の総額は、30百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においてはリースを含めて、総額2億36百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めて設備投資額は1億18百万円です。

##### (2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に効率化投資を行いました。設備投資額は1億17百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備 倉庫設備	765,937	252,575	1,165,835 (66,329)	136,865	45,186	2,366,400	141
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	生産設備	283,115	418	891,245 (15,172)		2,369	1,177,148	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

##### (2) 国内子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
ケイ・エス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備	8,533	5,250	4,441	18,224	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なもの、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日 (注)	16,714	1,857		2,998,456		

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会における決議に基づき、平成29年6月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	18	70	6	1	1,314	1,421	
所有株式数(単元)		3,830	140	4,879	20	1	9,640	18,510	6,113
所有株式数の割合(%)		20.69	0.76	26.36	0.10	0.01	52.08	100.00	

(注) 当社は、自己株式を153,495株保有しており、「個人その他」に1,534単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	161	9.45
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	90	5.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	4.34
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	67	3.97
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	63	3.72
BMS株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番1号	62	3.69
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	62	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	兵庫県芦屋市	55	3.25
計	-	774	45.45

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役専務神足尚孝の資産管理会社であります。

3 前事業年度末現在主要株主であった神足泰弘は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成30年9月26日に提出しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 6,113		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

## 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	70
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,495		153,495	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成31年2月27日 定時株主総会決議	17	10

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	188	506	275	1,596 (253)	1,762
最低(円)	107	131	109	1,466 (150)	1,384

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、第98期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,490	1,450	1,438	1,447	1,500	1,568
最低(円)	1,411	1,396	1,398	1,401	1,403	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

## (1) 有価証券報告書提出日(平成31年3月27日)現在の役員状況

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 昭和38年12月 当社入社 昭和47年12月 当社企画開発部長 昭和48年6月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 昭和49年1月 当社取締役 昭和54年1月 当社代表取締役常務 昭和56年2月 当社代表取締役専務 昭和57年1月 当社代表取締役社長(現任) 昭和57年1月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	36
代表取締役 専務取締役	中期計画推進 本部長兼 ケイ・エス・ エム株式会社 事業担当 兼経理本部長	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成10年4月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 平成11年4月 当社入社 平成11年12月 当社理事 平成12年2月 当社取締役 平成12年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 平成14年2月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 平成15年3月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 平成22年7月 当社経理本部長(現任) 平成27年6月 当社中期経営計画推進本部長(現任) 平成28年4月 当社代表取締役(現任) 平成30年2月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	216 (注)8
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	事業開発推進室 担当	鈴木 優	昭和24年 1月13日生	昭和50年 5月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 2月 平成19年12月 平成20年 3月 平成20年12月 平成31年 1月	当社入社 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本 統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員 当社ファシリティ環境事業本部長 当社事業開発推進室担当(現任)	(注)4	7
取締役	常務執行役員 ファシリティ 事業本部 営業推進担当 兼総務本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年 4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年 2月 平成19年12月 平成20年 3月 平成20年12月 平成27年 6月 平成30年 2月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本 部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副 本部長 当社ファシリティ環境事業本部営 業推進担当兼総務本部長 当社オフィス環境事業本部営業推 進担当兼総務本部長(現任)	(注)4 (注)7	5
取締役	常務執行役員 経理本部 副本部長	田中 清志	昭和23年 7月28日生	昭和45年 7月 平成21年12月 平成22年 2月 平成22年 7月 平成25年 2月 平成25年 6月 平成28年 2月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社経理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理本部副本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4 (注)7	3
取締役	執行役員 ファシリティ 事業 商品開発・ 営業推進部 事業本部長	岩倉 博司	昭和28年 3月11日生	昭和51年 4月 平成21年 3月 平成22年 7月 平成26年 3月 平成27年 2月 平成30年 2月 平成31年 1月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業本部長 当社取締役(現任) 当社建材事業本部長 当社ファシリティ事業商品開発・ 営業推進部事業本部長(現任)	(注)4 (注)7	2
取締役	常務執行役員 ファシリティ 事業本部長	安藤 恒史	昭和28年 8月2日生	昭和52年 4月 平成24年 6月 平成25年 2月 平成26年 3月 平成28年 2月 平成30年 2月 平成31年 1月 平成31年 2月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業副本部長 当社取締役(現任) 当社オフィス環境事業本部長 当社ファシリティ事業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4 (注)7	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 製造事業 本部長	渡 邊 祐 治	昭和31年 8月26日生	昭和54年 3月 平成22年 3月 平成22年10月 平成27年 6月 平成28年12月  平成29年 2月 平成30年 2月	当社入社 当社理事 当社製造本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ製造事業本部長 (現任) 当社取締役(現任) ケイ・エフ・エス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注)4 (注)7	1	
取締役		岩 寄 理 致	昭和25年 3月29日生	平成21年 7月 平成21年 8月  平成23年 2月 平成27年 2月	大阪国税局退官 税理士登録 岩寄理致税理士事務所代表(現 任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2 (注) 4		
常勤監査役		橋 本 英 則	昭和22年 2月 4日生	昭和44年 4月 平成17年 6月  平成20年 1月 平成20年 2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理 部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3	
監査役		太 田 克 実	昭和28年 7月10日生	平成26年 7月 平成26年 8月  平成27年 2月 平成28年 6月	大阪国税局退官 税理士登録 太田克実税理士事務所代表(現 任) 当社監査役(現任) 株式会社デサント社外監査役(現 任)	(注)3 (注)5		
監査役		豊 浦 伸 隆	昭和45年10月30日生	平成 9年 4月 平成13年 4月  平成27年 2月	弁護士登録 協和綜合法律事務所パートナー弁 護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5		
計								278

- (注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、平成30年11月期に係る定時株主総会については、平成31年 3月29日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
- 5 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、平成30年11月期に係る定時株主総会については、平成31年 3月29日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
- 6 監査役 橋本英則氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員の任期は、平成30年 2月から平成31年 2月の株主総会終結の時までであります。
- 8 所有株式数には、神足尚孝氏が100%出資するワイ・ケイ株式会社の所有株式数161千株を含んでおります。

(2) 平成31年2月27日開催の平成30年11月期に係る定時株主総会において、決議事項である「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」が承認可決され、取締役及び監査役が選任されておりますが、目的事項のうち報告事項に関する報告ができなかったため、当社は、平成31年3月29日に本総会の継続会を開催いたします。選任された取締役及び監査役は、本継続会終結の時に就任しますので、本継続会終結後の役員の状況は下記のとおりとなります。なお、本継続会終結後同日中に開催予定の取締役会及び監査役会における決議事項の内容を含めて記載しております。

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 昭和38年12月 当社入社 昭和47年12月 当社企画開発部長 昭和48年6月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 昭和49年1月 当社取締役 昭和54年1月 当社代表取締役常務 昭和56年2月 当社代表取締役専務 昭和57年1月 当社代表取締役社長(現任) 昭和57年1月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	36
代表取締役 専務取締役	中期計画推進 本部長兼 ケイ・エス・ エム株式会社 事業担当 兼経理本部長	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成10年4月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 平成11年4月 当社入社 平成11年12月 当社理事 平成12年2月 当社取締役 平成12年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 平成14年2月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 平成15年3月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 平成22年7月 当社経理本部長(現任) 平成27年6月 当社中期経営計画推進本部長(現任) 平成28年4月 当社代表取締役(現任) 平成30年2月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	216 (注)8
取締役	常務執行役員 ファシリティ 事業本部 営業推進担当 兼総務本部長	平 野 健 次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成16年10月 当社入社 平成16年10月 当社理事 平成16年10月 当社ファシリティ環境事業本部本部長付 平成17年2月 当社取締役(現任) 平成19年12月 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第二営業部長 平成20年3月 当社常務執行役員(現任) 平成20年12月 当社ファシリティ環境事業本部副本部長 平成27年6月 当社ファシリティ環境事業本部営業推進担当兼総務本部長 平成31年1月 当社ファシリティ事業本部営業推進担当(現任)	(注)4 (注)7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 ファシリティ 事業 商品開発・ 営業推進部 事業本部長	岩 倉 博 司	昭和28年3月11日生	昭和51年4月 平成21年3月 平成22年7月 平成26年3月 平成27年2月 平成30年2月 平成31年1月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業本部長 当社取締役(現任) 当社建材事業本部長 当社ファシリティ事業商品開発・ 営業推進部事業本部長(現任)	(注)4 (注)7	2
取締役	常務執行役員 ファシリティ 事業本部長	安 藤 恒 史	昭和28年8月2日生	昭和52年4月 平成24年6月 平成25年2月 平成26年3月 平成28年2月 平成30年2月 平成31年1月 平成31年2月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業副本部長 当社取締役(現任) 当社オフィス環境事業本部長 当社ファシリティ事業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4 (注)7	2
取締役	執行役員 製造事業 本部長	渡 邊 祐 治	昭和31年8月26日生	昭和54年3月 平成22年3月 平成22年10月 平成27年6月 平成28年12月 平成29年2月 平成30年2月	当社入社 当社理事 当社製造本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ製造事業本部長 (現任) 当社取締役(現任) ケイ・エフ・エス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注)4 (注)7	1
取締役	執行役員 経理本部 経理部長	森 吉 武	昭和42年3月19日生	平成18年11月 平成25年6月 平成31年1月 平成31年2月 平成31年3月	当社入社 当社経理本部経理部長(現任) 当社理事 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4 (注)7	0
取締役		岩 崎 理 致	昭和25年3月29日生	平成21年7月 平成21年8月 平成23年2月 平成27年2月	大阪国税局退官 税理士登録 岩崎理致税理士事務所代表(現 任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2 (注) 4	
常勤監査役		橋 本 英 則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理 部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
監査役		太 田 克 実	昭和28年7月10日生	平成26年7月 平成26年8月 平成27年2月 平成28年6月	大阪国税局退官 税理士登録 太田克実税理士事務所代表(現 任) 当社監査役(現任) 株式会社デサント社外監査役(現 任)	(注)3 (注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齊藤賢一	昭和44年3月27日生	平成10年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所	(注)3 (注)5	
				平成14年3月	中央青山監査法人(現PwC京都監査法人)入所		
				平成26年7月	株式会社斉藤総研代表取締役(現任)		
				平成26年7月	齊藤賢一公認会計士事務所代表(現任)		
				平成26年8月	齊藤賢一税理士事務所代表(現任)		
				平成31年3月	当社監査役(現任)		
計							268

- (注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 橋本英則氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員の任期は、平成31年2月から平成32年2月までであります。
- 8 所有株式数には、神足尚孝氏が100%出資するワイ・ケイ株式会社の所有株式数161千株を含んでおります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役8名（社外取締役1名を含む）（継続会終結時）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（継続会終結時）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにしております。

#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

##### (a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的にと取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### (c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

##### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

・当社は、子会社に対し、子会社の事業内容、規模等を考慮の上、当社の職務分掌、指揮命令系統および意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

( e ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループの事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役により、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、当社および当社グループにおける内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

( f ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

( g ) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役を補助する使用人に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

( h ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

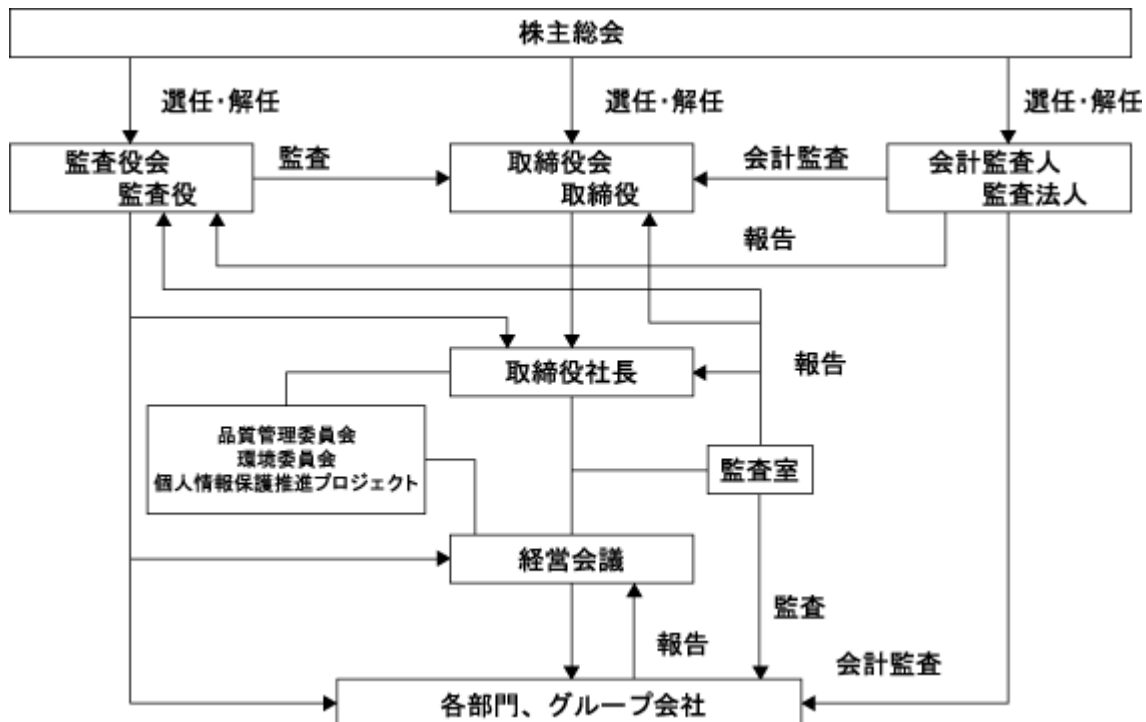
( i ) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社および当社グループの役員および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いがされないことを確保する。

( j ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の負担を求めた場合は、速やかに対応する。

八 会社の機関・内部統制の関係図



## 二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

### ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室（提出日現在2名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会、並びにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等への往査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。また、監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

なお、監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。本継続会終結の時に就任予定の監査役齊藤賢一氏は公認会計士事務所代表として会計に精通しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、当社の社外監査役として4年間、また、当社の社外取締役として4年間、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております。この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役の太田克実氏及び本継続会終結の時に就任予定の齊藤賢一氏との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

##### ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役1名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査室及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選任しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

##### ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,968	59,968				8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,483	9,483				1
社外役員	7,050	7,050				3

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 856,413千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	74,413	271,979	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
三菱重工業(株)	47,600	197,540	同上
(株)みなと銀行	25,043	51,865	同上
木村化工機(株)	70,000	41,580	同上
(株)タクマ	25,000	40,775	同上
(株)島津製作所	15,000	40,155	同上
第一生命ホールディングス(株)	16,400	37,654	同上
(株)オートバックスセブン	16,000	34,432	同上
トモニホールディングス(株)	38,445	20,914	同上
(株)名古屋銀行	2,484	10,681	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	4,900	5,370	同上
(株)池田泉州ホールディングス	11,800	4,767	同上
(株)名村造船所	4,000	2,748	同上
J・フロント リテイリング(株)	1,112	2,108	同上
S E Cカーボン(株)	300	1,752	同上
乾汽船(株)	1,300	988	同上
オンキヨー(株)	400	70	同上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱重工業株	64,500	278,446	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)クボタ	76,000	147,212	同上
ダイダン(株)	28,000	71,484	同上
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	14,413	49,652	同上
(株)タクマ	25,000	39,875	同上
日産自動車(株)	36,300	36,093	同上
第一生命ホールディング ス(株)	16,400	32,439	同上
木村化工機(株)	70,000	31,500	同上
(株)オートパックスセブン	16,000	27,776	同上
トモニホールディングス (株)	38,445	18,184	同上
名古屋銀行(株)	2,633	9,663	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	6,661	6,808	同上
S E Cカーボン(株)	300	3,993	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	11,800	3,988	同上
(株)名村造船所	4,000	2,236	同上
J・フロント リテイ リング(株)	1,318	2,044	同上
乾汽船(株)	1,300	1,335	同上
オンキヨー(株)	400	30	同上

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 飯田一紀

圓岡徳樹

継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		63,000	
連結子会社				
計	28,000		63,000	

(注) 提出会社の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬63百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る報酬35百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 785,954	4 788,423
受取手形及び売掛金	1 1,826,280	1 1,484,951
商品及び製品	1,280,228	1,287,206
仕掛品	1,199,239	1,146,672
原材料及び貯蔵品	189,689	189,753
前払費用	59,802	50,147
繰延税金資産	44,550	35,959
その他	83,689	38,934
貸倒引当金	254	218
流動資産合計	5,469,179	5,021,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 1,434,380	3, 4 1,372,797
機械装置及び運搬具（純額）	3 218,412	3 264,045
土地	4, 5 2,375,281	4, 5 2,375,281
リース資産（純額）	3 238,000	3 187,968
その他（純額）	3 43,104	3 77,777
有形固定資産合計	4,309,178	4,277,870
無形固定資産		
	77,977	52,870
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,186,027	2, 4 1,206,773
長期前払費用	19,143	14,228
その他	241,641	291,156
貸倒引当金	2,471	2,570
投資その他の資産合計	1,444,340	1,509,586
固定資産合計	5,831,495	5,840,327
資産合計	11,300,675	10,862,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	1,859,276
短期借入金	4 910,100	4 1,246,500
1年内返済予定の長期借入金	4 1,101,244	4 873,632
未払法人税等	29,466	23,709
未払消費税等	16,656	38,426
未払費用	223,630	126,426
過年度決算訂正関連費用引当金	-	65,000
その他	353,402	380,064
流動負債合計	4,600,852	4,613,035
固定負債		
長期借入金	4 1,249,290	4 1,058,396
リース債務	216,717	148,077
退職給付に係る負債	431,213	481,305
再評価に係る繰延税金負債	5 352,883	5 352,883
繰延税金負債	34,615	134
その他	6,001	5,716
固定負債合計	2,290,720	2,046,513
負債合計	6,891,573	6,659,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	677,802	575,646
自己株式	157,811	157,882
株主資本合計	3,518,446	3,416,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	4,830
繰延ヘッジ損益	1,371	381
土地再評価差額金	5 773,483	5 773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	778,695
非支配株主持分	8,780	7,695
純資産合計	4,409,102	4,202,611
負債純資産合計	11,300,675	10,862,160

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
売上高	10,200,095	11,042,108
売上原価	1 8,113,042	1 9,017,813
売上総利益	2,087,052	2,024,294
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,760	15,944
荷造及び発送費	321,366	371,137
広告宣伝費	33,971	54,415
役員報酬	76,826	77,053
給料及び手当	714,593	708,949
退職給付費用	30,816	37,759
法定福利及び厚生費	141,961	133,947
旅費及び交通費	117,142	121,393
事務用品費及び通信費	45,593	56,522
倉庫料	52,304	54,292
租税公課	48,271	49,554
減価償却費	69,436	69,590
賃借料	107,839	105,177
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,435	71
その他	182,112	190,834
販売費及び一般管理費合計	1 1,956,560	1 2,046,643
営業利益又は営業損失( )	130,491	22,348
営業外収益		
受取利息	12	41
受取配当金	24,778	25,852
持分法による投資利益	8,986	23,469
仕入割引	11,190	10,158
経営指導料収入	-	14,444
雑収入	6,602	3,168
営業外収益合計	51,570	77,134
営業外費用		
支払利息	52,298	48,339
手形売却損	6,136	6,178
支払手数料	30,542	49,074
雑支出	4,694	5,974
営業外費用合計	93,671	109,567
経常利益又は経常損失( )	88,390	54,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,387
投資有価証券売却益	40,837	110,031
役員退職慰労引当金戻入額	10,438	-
特別利益合計	51,275	110,419
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,133	3,000
減損損失	-	4,955
災害による損失	-	3,492
過年度決算訂正関連費用	-	65,000
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	10,009	76,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	129,656	20,809
法人税、住民税及び事業税	32,908	26,444
法人税等調整額	1,435	12,795
法人税等合計	31,472	39,239
当期純利益又は当期純損失( )	98,183	60,049
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	557	484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	97,626	59,564

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	98,183	60,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	102,323
繰延ヘッジ損益	586	990
持分法適用会社に対する持分相当額	249	134
その他の包括利益合計	1,236	1,103,179
包括利益	97,946	163,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,389	162,744
非支配株主に係る包括利益	557	484

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	648,328	157,556	3,489,228
当期変動額				
剰余金の配当		68,152		68,152
親会社株主に帰属する当期純利益		97,626		97,626
自己株式の取得			255	255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	29,474	255	29,218
当期末残高	2,998,456	677,802	157,811	3,518,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,380,163
当期変動額						
剰余金の配当						68,152
親会社株主に帰属する当期純利益						97,626
自己株式の取得						255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	586	-	236	42	279
当期変動額合計	349	586	-	236	42	28,938
当期末残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	677,802	157,811	3,518,446
当期変動額				
剰余金の配当		42,591		42,591
親会社株主に帰属する当期純損失( )		59,564		59,564
自己株式の取得			70	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	102,156	70	102,226
当期末残高	2,998,456	575,646	157,882	3,416,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102
当期変動額						
剰余金の配当						42,591
親会社株主に帰属する当期純損失( )						59,564
自己株式の取得						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,188	990	-	103,179	1,084	104,263
当期変動額合計	102,188	990	-	103,179	1,084	206,490
当期末残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	129,656	20,809
減価償却費	256,263	286,688
減損損失	-	7,955
固定資産売却損益( は益)	-	387
固定資産除却損	1,332	0
災害による損失	-	3,492
投資有価証券売却損益( は益)	40,837	110,031
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,459	63
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額( は減少)	-	65,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,438	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	16,013	50,091
受取利息及び受取配当金	24,790	25,894
支払利息	52,298	48,339
為替差損益( は益)	3	130
持分法による投資損益( は益)	8,986	23,469
売上債権の増減額( は増加)	60,656	371,557
たな卸資産の増減額( は増加)	311,278	45,599
仕入債務の増減額( は減少)	225,283	71,058
未払消費税等の増減額( は減少)	2,299	21,770
その他の流動資産の増減額( は増加)	33,394	22,237
その他の流動負債の増減額( は減少)	10,777	87,170
その他	14,141	1,768
小計	326,941	585,872
利息及び配当金の受取額	24,790	25,894
利息の支払額	52,154	48,173
法人税等の支払額	13,838	35,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,739	527,596



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	116,249	224,273
有形固定資産の売却による収入	-	387
無形固定資産の取得による支出	21,928	8,876
投資有価証券の取得による支出	111,257	334,490
投資有価証券の売却による収入	182,043	300,037
貸付けによる支出	2,405	2,185
貸付金の回収による収入	2,121	2,345
投資その他の資産の増減額（ は増加）	9,290	47,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,965	314,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,390,000	7,400,000
短期借入金の返済による支出	7,213,600	7,063,600
長期借入れによる収入	1,050,000	870,000
長期借入金の返済による支出	1,198,103	1,288,506
自己株式の取得による支出	255	70
配当金の支払額	67,264	42,185
非支配株主への配当金の支払額	600	600
その他の支出	75,128	85,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,951	210,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,819	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	677,135	770,954
現金及び現金同等物の期末残高	1 770,954	1 773,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっておりません。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

過年度決算訂正関連費用引当金

過年度決算訂正関連の支払いに備えるため、費用見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
受取手形割引高	467,787千円	458,022千円
受取手形裏書譲渡高	156,500千円	202,359千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
投資有価証券(株式)	341,586千円	365,081千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
減価償却累計額	8,495,041千円	8,674,930千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,383,930千円	1,328,716千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	751,196千円	742,079千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,520,408千円	4,456,076千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	533,332千円	766,668千円
1年内返済予定の長期借入金	750,540千円	586,178千円
長期借入金	901,088千円	777,286千円
合計	2,184,960千円	2,130,132千円

## 5 土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,097,740千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,095,366千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
研究開発費	67,737千円	67,545千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
機械装置及び運搬具	千円	299千円
その他	千円	88千円
合計	千円	387千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	1,163千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	0千円
その他	168千円	千円
合計	1,332千円	0千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
三重県津市	事業用資産	機械装置及び運搬具	4,307千円
三重県津市	事業用資産	工具、器具及び備品	62千円
三重県津市	事業用資産	ソフトウェア	3,586千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,955千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,978千円	37,201千円
組替調整額	40,837千円	110,031千円
税効果調整前	140千円	147,233千円
税効果額	40千円	44,910千円
その他有価証券評価差額金	100千円	102,323千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	866千円	1,431千円
税効果額	280千円	440千円
繰延ヘッジ損益	586千円	990千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	249千円	134千円
その他の包括利益合計	236千円	103,179千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139		16,714,026	1,857,113

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少16,714,026株は、平成29年6月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,533,063	141	1,379,757	153,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,379,757株は、平成29年6月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による減少であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4	平成28年11月30日	平成29年2月28日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年11月30日であるため、平成29年6月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	25	平成29年11月30日	平成30年2月28日

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,447	48		153,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	10	平成30年11月30日	平成31年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	785,954千円	788,423千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	770,954千円	773,423千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね5年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	785,954	785,954	
(2) 受取手形及び売掛金	1,826,280	1,826,280	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	766,068	766,068	
資産計	3,378,304	3,378,304	
(1) 支払手形及び買掛金	1,966,351	1,966,351	
(2) 短期借入金	910,100	910,100	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,350,534	2,339,377	11,156
負債計	5,226,985	5,215,829	11,156
デリバティブ取引( )	1,981	1,981	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	788,423	788,423	
(2) 受取手形及び売掛金	1,484,951	1,484,951	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	763,320	763,320	
資産計	3,036,695	3,036,695	
(1) 支払手形及び買掛金	1,859,276	1,859,276	
(2) 短期借入金	1,246,500	1,246,500	
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,932,028	1,923,299	8,728
負債計	5,037,804	5,029,075	8,728
デリバティブ取引( )	550	550	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
非上場株式	419,958	443,452

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	785,954			
受取手形及び売掛金	1,826,280			
合計	2,612,235			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	788,423			
受取手形及び売掛金	1,484,951			
合計	2,273,375			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	910,100					
長期借入金	1,101,244	686,420	372,394	127,713	52,339	10,424
合計	2,011,344	686,420	372,394	127,713	52,339	10,424

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,246,500					
長期借入金	873,632	572,818	287,773	142,327	55,478	
合計	2,120,132	572,818	287,773	142,327	55,478	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	542,847	351,481	191,366
債券			
その他			
小計	542,847	351,481	191,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	223,221	261,865	38,644
債券			
その他			
小計	223,221	261,865	38,644
合計	766,068	613,347	152,721

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	289,009	231,843	57,166
債券			
その他			
小計	289,009	231,843	57,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	474,310	525,989	51,678
債券			
その他			
小計	474,310	525,989	51,678
合計	763,320	757,832	5,487

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	182,043	40,837	

当連結会計年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	300,037	110,031	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	130,694		(注) 1,981

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	80,902		(注) 550

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	380,265	431,213
退職給付費用	72,467	82,151
退職給付の支払額	21,519	32,059
退職給付に係る負債の期末残高	431,213	481,305

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	431,213	481,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,213	481,305
退職給付に係る負債	431,213	481,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,213	481,305

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度72,467千円 当連結会計年度82,151千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,504千円、当連結会計年度21,603千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動の部

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	10,875	15,437
未実現利益	12,164	12,484
過年度決算訂正費用引当金		19,890
繰越欠損金	30,873	1,606
その他	11,505	12,349
繰延税金資産 小計	65,417	61,767
評価性引当額	20,257	25,637
繰延税金資産 合計	45,160	36,129
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	610	169
繰延税金負債 合計	610	169
繰延税金資産純額	44,550	35,959

## 固定の部

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	255	299
退職給付に係る負債	132,189	147,591
減損損失	67,249	63,775
繰越欠損金	503,301	70,452
その他	4,291	4,712
繰延税金資産 小計	707,287	286,830
評価性引当額	695,303	278,610
繰延税金資産 合計	11,984	8,220
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,599	1,688
繰延税金負債 合計	46,599	1,688
繰延税金資産純額又は 繰延税金負債純額( )	34,615	6,531
繰延税金資産		6,665
繰延税金負債	34,615	134
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	352,883	352,883

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.8 %	税金等調整前当期純損失のため、 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	
住民税均等割額	11.2	
税務上の繰越欠損金の利用額	6.5	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		
その他	1.0	
評価性引当額の増減	10.5	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.3	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,026,613	3,173,482	10,200,095		10,200,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,026,613	3,173,482	10,200,095		10,200,095
セグメント利益	374,756	49,490	424,247	293,755	130,491
セグメント資産	7,254,339	2,698,356	9,952,695	1,347,980	11,300,675
その他の項目					
減価償却費	177,962	73,425	251,388	4,875	256,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,614	76,388	196,003		196,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 293,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,347,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,992,270	3,049,838	11,042,108		11,042,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,992,270	3,049,838	11,042,108		11,042,108
セグメント利益又は損失( )	315,745	62,605	253,140	275,488	22,348
セグメント資産	7,360,685	2,418,850	9,779,536	1,082,623	10,862,160
その他の項目					
減価償却費	187,659	94,279	281,938	4,749	286,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,980	117,816	236,796		236,796

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 275,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,082,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,351,559	家具関連

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,445,899	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

	報告セグメント			調整額	合計
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
減損損失		7,955	7,955		7,955

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 役員兼任	製品の販売	1,300,525	受取手形及び売掛金	239,138
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	51,034	前受金	4,593
							部品の仕入	66,938	支払手形及び買掛金	5,978

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 役員兼任	製品の販売	1,394,702	受取手形及び売掛金	306,420
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	51,197	前受金	5,230
							部品の仕入	76,950	支払手形及び買掛金	9,304

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接 11.02	債務被保証	債務被保証(注)1	7,520		
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.59	債務被保証	債務被保証(注)2	109,928		

(注) 1 連結子会社くろがね興産(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(注) 2 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.26	債務被保証	債務被保証(注)	84,512		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,582円85銭	1株当たり純資産額	2,462円36銭
1株当たり当期純利益金額	57円30銭	1株当たり当期純損失金額( )	34円96銭

(注) 1 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,409,102	4,202,611
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	8,780	7,695
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,400,322	4,194,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,666	1,703,618

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	97,626	59,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	97,626	59,564
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,720	1,703,636



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,100	1,246,500	1.227	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,101,244	873,632	1.191	
1年以内に返済予定のリース債務	83,892	76,696		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,249,290	1,058,396	0.988	平成31年12月から 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,717	148,077		平成32年2月から 平成39年8月
その他有利子負債				
合計	3,561,243	3,403,302		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	572,818	287,773	142,327	55,478
リース債務	48,064	36,821	31,744	22,424

- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,323,718	5,470,791	8,025,623	11,042,108
税金等調整前四半期(当期)純損失( )又は税金等調整前四半期純利益 (千円)	34,152	34,686	39,978	20,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )又は親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	22,059	19,163	32,096	59,564
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )又は1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.95	11.25	18.84	34.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.95	24.20	7.59	53.80

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,829	714,643
受取手形	1, 3 220,302	1, 3 160,756
売掛金	3 1,597,727	3 1,314,862
製品	1,260,505	1,278,432
原材料	87,481	93,412
仕掛品	1,184,647	1,144,196
貯蔵品	32,747	33,333
前払費用	56,581	47,041
未収入金	3 42,409	3 31,454
繰延税金資産	41,260	33,071
その他	44,980	7,624
貸倒引当金	255	218
流動資産合計	5,280,216	4,858,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,614,204	2 7,650,128
減価償却累計額	6,202,213	6,296,323
建物（純額）	1,411,990	1,353,805
構築物	306,469	306,469
減価償却累計額	294,159	296,010
構築物（純額）	12,309	10,458
機械及び装置	1,281,182	1,345,971
減価償却累計額	1,068,700	1,106,882
機械及び装置（純額）	212,481	239,088
車両運搬具	8,846	30,466
減価償却累計額	8,358	11,524
車両運搬具（純額）	487	18,941
工具、器具及び備品	498,054	492,478
減価償却累計額	458,715	436,411
工具、器具及び備品（純額）	39,339	56,066
土地	2 2,375,281	2 2,375,281
リース資産	421,226	432,126
減価償却累計額	183,226	244,157
リース資産（純額）	238,000	187,968
建設仮勘定	-	17,581
有形固定資産合計	4,289,890	4,259,191
無形固定資産		
ソフトウェア	30,682	23,072
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	43,107	24,858
ソフトウェア仮勘定	621	1,490
無形固定資産合計	76,841	51,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 843,533	2 840,913
関係会社株式	171,006	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	886	1,048
長期前払費用	15,118	11,874
会員権	4,660	4,660
敷金	54,843	53,183
繰延税金資産	-	6,665
その他	137,583	176,301
貸倒引当金	2,471	2,570
投資その他の資産合計	1,226,241	1,264,162
固定資産合計	5,592,973	5,575,205
資産合計	10,873,190	10,433,816
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	989,587	1,002,596
買掛金	3 949,669	3 775,189
短期借入金	2 820,000	2 1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,044,360	2 843,896
リース債務	83,892	76,696
未払金	3 19,921	3 22,570
未払費用	3 422,879	3 336,536
未払法人税等	27,420	22,447
未払消費税等	12,792	34,014
前受金	3 218,912	3 249,282
預り金	26,527	27,037
過年度決算訂正関連費用引当金	-	65,000
流動負債合計	4,615,962	4,615,265
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,154,978	2 998,460
リース債務	216,717	148,077
退職給付引当金	412,548	457,588
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
繰延税金負債	34,437	-
長期未払金	1,397	1,047
その他	4,576	4,576
固定負債合計	2,177,538	1,962,634
負債合計	6,793,500	6,577,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
利益準備金	6,815	11,074
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	351,594	226,861
利益剰余金合計	358,409	237,936
自己株式	157,811	157,882
株主資本合計	3,199,054	3,078,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,780	3,541
繰延ヘッジ損益	1,371	381
土地再評価差額金	773,483	773,483
評価・換算差額等合計	880,635	777,406
純資産合計	4,079,689	3,855,916
負債純資産合計	10,873,190	10,433,816

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 9,999,428	1 10,836,048
不動産賃貸収入	1 191,965	1 199,862
売上高合計	10,191,393	11,035,910
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,131,192	1,260,505
当期製品製造原価	1 3,404,393	1 3,759,273
当期製品仕入高	1 4,878,078	1 5,324,713
不動産賃貸費用	39,662	35,840
合計	9,453,328	10,380,332
製品期末たな卸高	1,260,505	1,278,432
売上原価合計	8,192,822	9,101,900
<b>売上総利益</b>	1,998,571	1,934,010
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	18,039	15,476
荷造及び発送費	1 372,961	1 424,281
広告宣伝費	33,971	54,415
役員報酬	76,274	76,501
給料及び手当	647,123	644,008
退職給付費用	29,320	36,125
法定福利及び厚生費	130,235	124,082
旅費及び交通費	114,887	119,338
事務用品費及び通信費	31,331	41,093
倉庫料	1 46,148	1 48,344
租税公課	48,108	49,383
減価償却費	68,527	68,932
賃借料	91,858	88,934
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,466	70
その他	1 172,084	1 175,434
販売費及び一般管理費合計	1,875,407	1,966,423
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	123,164	32,412
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	36
受取配当金	28,662	29,742
仕入割引	1 12,622	1 13,887
経営指導料収入	-	14,444
雑収入	4,148	2,732
営業外収益合計	45,443	60,844
<b>営業外費用</b>		
支払利息	47,094	44,571
手形売却損	6,115	6,147
支払手数料	28,867	47,534
雑支出	4,377	5,505
営業外費用合計	86,455	103,759
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	82,152	75,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,387
投資有価証券売却益	40,837	110,031
役員退職慰労引当金戻入額	10,438	-
特別利益合計	51,275	110,419
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,132	3,000
減損損失	-	4,955
災害による損失	-	3,492
過年度決算訂正関連費用	-	65,000
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	10,009	76,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	123,417	41,356
法人税、住民税及び事業税	30,180	24,131
法人税等調整額	901	12,394
法人税等合計	29,279	36,525
当期純利益又は当期純損失( )	94,138	77,882

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	-	332,423	332,423	157,556	3,173,323
当期変動額						
剰余金の配当			68,152	68,152		68,152
利益準備金の積立		6,815	6,815	-		-
当期純利益			94,138	94,138		94,138
自己株式の取得					255	255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	6,815	19,170	25,986	255	25,730
当期末残高	2,998,456	6,815	351,594	358,409	157,811	3,199,054

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,661	1,687	773,483	880,833	4,054,156
当期変動額					
剰余金の配当					68,152
利益準備金の積立					-
当期純利益					94,138
自己株式の取得					255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	118	316	-	197	197
当期変動額合計	118	316	-	197	25,533
当期末残高	105,780	1,371	773,483	880,635	4,079,689

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	6,815	351,594	358,409	157,811	3,199,054
当期変動額						
剰余金の配当			42,591	42,591		42,591
利益準備金の積立		4,259	4,259	-		-
当期純損失( )			77,882	77,882		77,882
自己株式の取得					70	70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	4,259	124,732	120,473	70	120,544
当期末残高	2,998,456	11,074	226,861	237,936	157,882	3,078,510

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,780	1,371	773,483	880,635	4,079,689
当期変動額					
剰余金の配当					42,591
利益準備金の積立					-
当期純損失( )					77,882
自己株式の取得					70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102,238	990	-	103,228	103,228
当期変動額合計	102,238	990	-	103,228	223,772
当期末残高	3,541	381	773,483	777,406	3,855,916



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっておりません。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～42年

機械及び装置 10年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 過年度決算訂正関連費用引当金

過年度決算訂正関連の支払いに備えるため、費用見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
受取手形割引高	467,787千円	458,022千円
受取手形裏書譲渡高	156,500千円	202,359千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,383,930千円	1,328,716千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	751,196千円	742,079千円
合計	4,510,408千円	4,446,076千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	533,332千円	766,668千円
1年内返済予定の長期借入金	727,556千円	568,562千円
長期借入金	848,520千円	736,910千円
合計	2,109,408千円	2,072,140千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
受取手形	66,500千円	97,794千円
売掛金	174,320千円	209,456千円
未収入金	32,345千円	19,239千円
買掛金	172,645千円	123,731千円
未払金	877千円	93千円
未払費用	210,125千円	216,276千円
前受金	5,550千円	5,574千円

4 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	109,000千円	86,500千円
合計	109,000千円	86,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1,384,083千円	1,473,921千円
仕入高	794,439千円	900,267千円
荷造及び発送費、他	443,483千円	488,214千円
仕入割引	3,335千円	5,665千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
機械及び装置	千円	80千円
車両運搬具	千円	218千円
工具、器具及び備品	千円	88千円
合計	千円	387千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物	166千円	千円
構築物	997千円	千円
機械及び装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	168千円	千円
合計	1,332千円	0千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)  
当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
三重県津市	事業用資産	機械及び装置	4,307千円
三重県津市	事業用資産	工具、器具及び備品	62千円
三重県津市	事業用資産	ソフトウェア	3,586千円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,955千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
(1) 子会社株式	155,506	155,506
(2) 関連会社株式	15,500	15,500
計	171,006	171,006

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動の部

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	9,438	13,392
過年度決算訂正費用引当金		19,890
繰越欠損金	30,873	1,606
事業税	6,040	5,390
その他	5,036	6,421
繰延税金資産 小計	51,389	46,701
評価性引当額	9,518	13,460
繰延税金資産 合計	41,871	33,241
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	610	169
繰延税金負債 合計	610	169
繰延税金資産純額	41,260	33,071

## 固定の部

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	255	299
退職給付引当金	125,887	139,583
減損損失	67,249	63,775
繰越欠損金	425,388	47,847
その他	3,977	4,399
繰延税金資産 小計	622,759	255,904
評価性引当額	610,775	247,684
繰延税金資産 合計	11,984	8,220
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,421	1,554
繰延税金負債 合計	46,421	1,554
繰延税金資産純額又は 繰延税金負債純額( )	34,437	6,665
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	352,883	352,883

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.8 %	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.2	
住民税均等割額	11.3	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		
その他	1.0	
評価性引当額の増減	17.2	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.7	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,614,204	36,095	171	7,650,128	6,296,323	94,280	1,353,805
構築物	306,469			306,469	296,010	1,851	10,458
機械及び装置	1,281,182	87,707	22,918 (4,307)	1,345,971	1,106,882	56,792	239,088
車両運搬具	8,846	26,818	5,197	30,466	11,524	8,363	18,941
工具、器具 及び備品	498,054	45,614	51,190 (62)	492,478	436,411	28,824	56,066
土地	2,375,281 [1,126,367]			2,375,281 [1,126,367]			2,375,281 [1,126,367]
リース資産	421,226	10,900		432,126	244,157	60,931	187,968
建設仮勘定		17,581		17,581			17,581
有形固定資産計	12,505,264 [1,126,367]	224,716	79,477 (4,369)	12,650,503 [1,126,367]	8,391,311	251,045	4,259,191 [1,126,367]
無形固定資産							
ソフトウェア	131,406	8,008	3,982 (3,586)	135,432	112,359	12,032	23,072
電話加入権	2,430			2,430			2,430
リース資産	101,247			101,247	76,388	18,249	24,858
ソフトウェア仮勘定	621	868		1,490			1,490
無形固定資産計	235,704	8,876	3,982 (3,586)	240,599	188,748	30,281	51,850
長期前払費用	22,409	3,818	6,888	19,339	7,464	4,901	11,874

(注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	津工場	K棟自動倉庫管理システム再構築	20,634千円
機械及び装置	津工場	自動倉庫パレット兼出荷待ち積層パレット	50,090千円
工具器具備品	津工場	C棟リニューアル工事	28,369千円
リース資産	津工場	新収納庫金型	10,900千円

(注) 2. 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

(注) 3. 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,726	107	7	37	2,788
過年度決算訂正関連費用引当金		65,000			65,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kurogane-kks.co.jp/">http://www.kurogane-kks.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第98期)	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	平成30年2月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第98期)	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	平成30年2月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成30年2月27日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第99期第1四半期)	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	平成30年4月6日 近畿財務局長に提出。
		(第99期第2四半期)	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	平成30年7月12日 近畿財務局長に提出。
		(第99期第3四半期)	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	平成30年10月12日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成30年2月28日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年9月26日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成31年2月28日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成31年3月20日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月26日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の販売及び購買業務プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

株式会社 くろがね事務所  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね事務所の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね事務所の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。